

令和4年度 実施計画搭載事業 実施状況・効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実施計画 総事業費 （千円）	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証
									うち 臨時交付金		
1	単	リモート会議環境整備事業	① 新型コロナウイルスの感染防止を図るため、会議等のインターネットを利用したリモート会議環境を整備し市民等との接触機会の低減を図る。 少人数用のWEB会議ブースを常設するほか、場所を選ばずリモート会議が可能なタブレット端末を整備し、小樽市内外とのリモート会議の利用を促進するもの。 ② 委託料、備品購入費、消耗品費、通信運搬費 ③ 回線配線工事 480千円 パソコン・タブレット等備品購入 1,567千円 光回線費用（12ヶ月分） 185千円 ④ 地方公共団体	③-Ⅲ-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4.1	R5.3.31	2,232	1,284	1,284	常時WEB会議が可能なブースを設置し、全庁的に利用した。	市民や事業者との打合せ等をWeb会議で実施することで、コロナ禍における接触の機会を低減させることができたほか、会議会場等へ移動する時間も短縮することができ職員の事務の効率化が図られた。また、ウェビナー受講率の向上にも寄与した。
2	単	ウィズコロナ移住促進事業	① ウィズコロナ、アフターコロナを見据えて、テレワークやリモートワークの広がりにより、移住のネックとなっていた仕事の問題が解決するなど地方への移住に関心が高まっていることから、本市の最重要課題である人口減少対策として、移住体験ツアー、テレワークモニターツアーの開催や移住起業サポートセンターの開設による相談体制、情報発信の充実を図り、首都圏などからの移住者促進を図る。 ② 委託料、消耗品費、備品購入費 ③ オンライン移住体験ツアー開催委託料 2,800千円 テレワークモニターツアー開催委託料 2,200千円 移住相談・移住者ミーティング委託料 580千円 移住相談会関連備品 220千円 移住・起業サポートセンター開設委託料 2,000千円 ④ 地方公共団体	③-Ⅲ-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.5.1	R5.2.28	7,800	7,800	7,800	新型コロナウイルスの影響などにより多様化する働き方に対応し、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた移住促進のため、以下の事業を実施した。 ・オンラインによる移住体験ツアーの実施。 ・「ちょっと暮らし」の施設と連携した「テレワークモニター」の実施。 ・移住者同士のコミュニティ形成のための移住者ミーティングの開催。 ・小樽商工会議所と連携した、移住相談専用のワンストップ窓口を設置。	・オンラインツアーで小樽市の様子や起業について紹介することで、移住についての不安を解消し、コロナ禍においても移住促進につなげることができた。また、「テレワークモニター」では、コロナ禍における多様な働き方に対応し、移住相談件数の増加につながった。 ・移住者ミーティングでは、移住者同士がざくばらんに話し合うことで、コミュニティ形成と定住に繋げることに寄与した。 ・移住相談専用窓口を設置したことにより、コロナ禍においても幅広い移住相談に対して円滑に対応することができた。
3	単	避難所衛生環境整備事業費	①避難所における新型コロナウイルス等の集団感染防止を図るため、避難所の受付用として飛沫防止透明パーテーションを備蓄する。 ②消耗品費 ③1,300円（税込）×62台 = 80,600円 ≒ 81千円 ④地方公共団体	③-Ⅰ-3、感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.2.28	81	80	80	避難所（62施設）に、新型コロナウイルス等の集団感染防止を図るため、避難所受付用の飛沫防止透明パーテーションを備蓄。	大規模災害に備え、避難所における新型コロナウイルス等の集団感染発生リスクの軽減に寄与した。
4	単	窓口キャッシュレス決済導入事業	①市役所窓口・公共施設での諸証明発行手数料等の支払いについて、支払方法の多様化を図り、住民の利便性向上と金銭の受け渡しの減少による新型コロナウイルス感染症の予防策の一環とすることを目的として、キャッシュレス決済を導入する。 ②委託料、使用料及び手数料、消耗品費 ③・整備委託費 4,357千円 （決済端末、現金ドロワ、レシートプリンタ、設定作業等） ・消耗品費 143千円 （プロポーザル実施関連資料用紙等） ④地方公共団体（8窓口） ・総合博物館3（本館正面口及び手宮口、運河館） ・本庁舎2（戸籍住民課、市民税課） ・サービスセンター3（駅前、銭函、塩谷）	③-Ⅲ-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4.1	R4.9.30	4,500	4,271	4,271	証明書発行窓口及び総合博物館の計8窓口においてキャッシュレス決済ができる環境を整備し、令和4年度実績で8.9%（金額ベース）の利用があった。	金銭の受け渡しの減少による新型コロナウイルス感染症の予防策として一定の効果があり、支払方法の多様化を図り、住民の利便性向上に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実施計画 総事業費 （千円）	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証
									うち 臨時交付金		
5	単	天狗山観光施設整備事業 費補助金	①ウィズコロナ、アフターコロナにおいて、密にならない観光資源が求められる中、本市の貴重な自然観光資源である天狗山に、Wi-Fi環境とライブカメラの設置等を行うことで、密を避けてコロナ禍でも安心して楽しめる環境を整備し、観光客の誘客に繋げる。 ②補助金 4,200千円 ③Wi-Fi環境とライブカメラの設置 4,200千円 ④小樽天狗山スキー場等管理運営協議会	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4.1	R4.7.31	4,200	4,200	4,200	天狗山山頂におけるWi-Fi環境とライブカメラの設置。	本市の貴重な自然観光資源である天狗山に、Wi-Fi環境とライブカメラの設置等を行うことで、密を避けてコロナ禍でも安心して楽しめる環境が整備され、観光客の誘客に繋がった。
6	単	もっとオタル観光ギフト 券事業費	①コロナ禍で厳しい状況にある宿泊施設への誘客促進及び観光消費額の向上を図る ②委託料および換金用資金 ③・委託料5,664千円（広告宣伝費2,500千円、ギフト券製作者費等1,000千円、諸経費2,000千円、振込手数料164千円）・換金資金2千×15,696名=31,392千円 ④委託は小樽観光協会。ギフト券配布は市内宿泊施設50施設見込み。ギフト券使用可能店舗300店舗	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4.15	R5.2.28	37,056	30,310	30,310	新型コロナウイルスの影響を受けている宿泊事業者への誘客及び観光事業者への観光消費を促すために、対象施設に宿泊した宿泊客に対し、1人1泊につき2,000円分のギフト券を配布した。ギフト券配布数は26,932枚、使用数は24,703枚。	市内宿泊事業者への誘客に寄与した。また、市内観光事業者における観光消費の促進に寄与した。
7	単	観光物産プラザコロナ感 染対策・対応事業	①ウィズコロナにおける観光物産プラザ利用に対する感染対策用の備品等整備とイベント、会議等の開催方法として主流となったweb回線対応を可能とする施設整備（三番庫）を実施することにより、今後の観光需要の復帰における施設利用の増加を見込んだ利便性の確保を図る。 ②通信運搬費、消耗品費 ③三番庫webイベント等対応 通信運搬費 242千円（光回線） コロナ感染対策消耗品 214千円 ④地方公共団体	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	456	395	395	web回線を用いたイベント等に対応できるインターネット環境の整備。 コロナ感染対策用の備品等の整備。	コロナ感染拡大防止に取り組みつつ、web回線を用いたイベントや会議にも対応可能となったことで、利便性が向上し施設利用者の増加に繋がった。
8	単	小樽フェア開催応援事業 費補助金	①百貨店の減少や、催事を持たない、又は催事場を縮小する百貨店が現れ始めたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、北海道物産展の出展事業者が絞られるなど、市内事業者の販路先確保は依然として厳しい状況にある。 このよう状況の中で、ポストコロナを見据えながら、（一社）小樽物産協会を通して市内事業者の北海道物産展以外の販路維持・拡大を支援する。 ②負担金、補助及び交付金 ③広告宣伝費 1,000千円 ④一般社団法人小樽物産協会	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.11.16	R5.3.31	1,000	1,000	1,000	ポストコロナを見据えながら、（一社）小樽物産協会を通して市内事業者の北海道物産展以外の販路維持・拡大を支援する。	北海道フェアや道の駅の催し等市内事業者の新たな販路を確保することができた。
9	単	アフターコロナを見据えた「消費者動向」調査事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、消費者の購買行動は大きく変化し、商店街は厳しい環境に置かれている。「ウィズコロナ」下、あるいは、「アフターコロナ」時代における新たな社会経済活動に対応するため、消費者が商店街に期待する機能などを調査し、商店街の新たな経営戦略・販売戦略の構築に活用してもらうための基礎資料とする。 ② 委託料 ③ 調査事業一式 3,080千円 ④ 地方公共団体	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.7.1	R4.12.28	3,080	2,750	2,750	商店街が新たな経営戦略・販売戦略の構築に活用する基礎資料とするため、消費者の消費行動の変化や商店街に期待する機能などの調査を実施。	コロナ禍における消費者の購買状況の把握により、商店街の新たな経営戦略・販売戦略の構築を図る契機づくりに寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実施計画 総事業費 （千円）	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証
								うち 臨時交付金			
10	単	おたるプレミアム付商品券事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、消費の低迷が続き市内経済が大きな影響を受けていることや物価の高騰による消費の低迷を受け、市内全業種を対象とした商品券事業により、市民の消費喚起を図り、中小・小規模事業者の事業継続を支援するほか市民生活の支援を行う。 ② 負担金・補助及び交付金 ③ プレミアム相当分 195,000千円（3000円×65000冊） 事務費等 55,000千円 ④ 実行委員会、市民	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4.1	R5.1.30	250,000	236,718	236,718	プレミアム付商品券を発行する実行委員会に対する支援を実施。 販売冊数65,000冊。	新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰により低迷した市内経済の回復のため、市民の消費喚起を掘り起こし、事業者の事業継続に寄与した。
11	単	海外販路拡大ECサイト活用促進事業 （ジャパンモール補助金）	①コロナ禍で売上げが減少している事業者がジェトロの海外向けECサイト（ジャパンモール・ジャパNSTリート）を活用することにより、コロナ禍に対応した販路拡大による売上の向上を図る。 ②負担金、補助及び交付金、消耗品費、通信運搬費 ③補助金 @200千円 × 10社 2,000千円 事務費 200千円 ④地方公共団体	③-Ⅲ-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.5.1	R5.2.28	2,200	575	575	コロナ禍で売上げが減少している企業がジェトロの海外向けECサイト「ジャパンモール」を活用することにより、コロナ禍に対応した販路拡大による売上の向上を図るなど2件の事業者に対し支援を実施。	事業の実施により、ジェトロの海外向けECサイト「ジャパンモール」への商品登録にかかる費用を補助することで企業の海外販路拡大に寄与した。
12	単	公共的空間安全・安心確保事業（市民会館）	①新型コロナが長期化する中、本市の文化芸術活動の基盤となる「市民会館」大ホールに、配信環境整備を行うことで、発表会やイベント等の開催、活動の継続や発展的な取組を促し、ウィズコロナを見据えた文化施設の活動再開、更なる発展につなげるもの。 ②配信設備整備費（工事請負費） ③大ホール有線LAN設置工事一式 900千円 ④地方公共団体	③-Ⅲ-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.6.1	R5.3.31	900	654	654	「市民会館」大ホールに有線LANを設置した。	ホールでのイベント等をインターネットで配信可能となり、コロナ禍における利用者の利便性の向上に寄与した。
13	単	公共的空間安全・安心確保事業（市民センター）	①新型コロナが長期化する中、本市の文化芸術活動の基盤となる「市民センター」マリンホールに、配信環境整備を行うことで、発表会やイベント等の開催、活動の継続や発展的な取組を促し、ウィズコロナを見据えた文化施設の活動再開、更なる発展につなげるもの。 ②配信設備整備費（工事請負費） ③マリンホール有線LAN設置工事一式 900千円 ④地方公共団体	③-Ⅲ-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.6.1	R5.3.31	900	554	554	「市民センター」マリンホールに有線LANを設置した。	ホールでのイベント等をインターネットで配信可能となり、コロナ禍における利用者の利便性の向上に寄与した。
14	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	① 住民票の写し、印鑑証明の交付について、マイナンバーカードを利用するコンビニ交付を導入することにより、市民の利便性の向上を図るほか、来庁者による窓口混雑の緩和や分散、非接触型対応による、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ② 委託料、負担金、手数料 ③ システム改修業務委託料等（NEC） 19,310千円 運営負担金（J-LIS）～半年分を想定 1,364千円 証明書発行機能手数料（J-LIS） 340千円 コンビニ事業者への委託手数料 220千円 ④ 地方公共団体	③-Ⅲ-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4.1	R5.3.31	21,234	14,117	7,070	R5.3.1から実施。市内コンビニやスーパーなど、計66店舗で運用開始した。	利用率は少しずつ上がってきており、市民の利便性が向上したほか、窓口の混雑緩和を図ることができた。
15	単	障害認定審査会ICT推進事業	①自治体DX推進の一環として、対面で実施中の障害認定審査会を新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンライン開催とし、併せて資料のペーパーレス化を図る。 ②消耗品費、通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費。 ③保護ケース等消耗品 121千円 Wi-Fiルーター使用料等 106千円 タブレット設定委託料 525千円 タブレット等備品購入費 1,930千円 ④地方公共団体	③-Ⅲ-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.5.1	R5.3.31	2,682	2,400	2,400	障害認定審査会委員にタブレット及びWi-Fi機器を配布し、委員会をオンライン開催とし、また資料のペーパーレス化を実施した。	オンライン開催とすることで、感染拡大防止が図られた。また、従来は所用により欠席していた委員も出席可能となったほか、資料作成にかかる消耗品費等の支出が減少した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実施計画 総事業費 （千円）	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証
									うち 臨時交付金		
16	単	介護認定審査会ICT推進事業	①自治体DX推進の一環として、対面で実施中の介護認定審査会を新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンライン開催とし、併せて資料のペーパーレス化を図る。 ②消耗品費、通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費。 ③保護ケース等消耗品 284千円 Wi-Fiルーター使用料等 864千円 タブレット設定委託料 1,122千円 ライセンス使用料 27千円 タブレット等備品購入費 5,618千円 ④地方公共団体	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.5.1	R5.3.31	7,915	6,459	6,459	22名の介護認定審査会委員にタブレットの配布を実施。	タブレットの利用により介護認定審査会資料のペーパーレス化が図られ、感染拡大防止に寄与した。
17	補	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品等を購入することにより、スムーズな事業の運営を図るとともに、感染症を理由とした学校閉鎖等により子どもの預け先を必要とする保護者が安心して利用できるよう、利用料を免除するもの。 ②消耗品費、扶助費 ③消耗品一式 30千円 援助活動利用助成金（新型コロナウイルス感染症対応分） 日額6,400円×延16人 103千円 （北海道補助金 44千円を充当） ④おたるファミリーサポートセンター	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	133	32	12	感染拡大防止のためにマスクや消毒液等を購入する経費について、おたるファミリーサポートセンターへ支援した。	職員が感染症の対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施することが可能となった。
18	補	保育対策総合支援事業費補助金	①（保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に係る支援）民間保育施設等に対し新型コロナウイルス感染症の感染防止のために必要な消耗品の購入などに要した経費や保育所等で働く職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助するもの。 ②負担金、補助及び交付金 ③補助基準額500千円×14施設 7,000千円 補助基準額400千円×4施設 1,600千円 ④市内民間認可保育所、市内認定こども園（保育所型、幼保連携型）	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.6.1	R5.3.31	8,600	7,662	3,835	感染拡大防止のためにマスクや消毒液等を購入する経費について、認可保育所、認定こども園18施設に支援した。	職員が感染症の対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施することが可能となった。
19	補	保育対策総合支援事業費補助金	①公立保育所における新型コロナウイルス感染症の感染防止のために必要な消耗品等を購入することで、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくもの。 ②需用費（消耗品費ほか） ③消耗品一式430,000円×4施設（奥沢、銭函、手宮、赤岩） 消耗品一式310,000円×1施設（最上） ④公立保育所5施設	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	2,030	2,030	1,015	感染拡大防止のためにマスクや消毒液を市内5カ所の公立保育所向けに購入した。	職員が感染症の対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施することが可能となった。
20	補	子ども・子育て支援交付金	①地域の親子などが集まるセンターなどを安心して利用できる環境にするため、消毒液等の消耗品を購入し使用することで、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る。 ②消耗品費 ③消毒用アルコールほか センター3カ所 335千円 （北海道補助金 111千円を充当） ④市立地域子育て支援センター3カ所	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	335	331	111	感染拡大防止のためにマスクや消毒液を市内3カ所のセンター向けに購入した。	職員が感染症の対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施することが可能となった。
21	単	エアコン整備事業費（公立保育所）	①公立保育所における新型コロナウイルス感染症及び熱中症対策を目的に、エアコンが設置されていない3保育所に換気機能付きエアコンを設置することで、安全・安心な保育を提供するもの。 ②工事請負費 ③総事業費 20,000千円 ④公立保育所3施設 （赤岩保育所、手宮保育所、最上保育所）	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R4.8.31	20,000	18,113	18,113	公立保育所3施設に換気機能付きエアコンを設置した。	換気機能付きエアコンを設置することで、感染症の拡大や温暖化による熱中症の危機が軽減され、安全な保育環境の提供に役立った。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実施計画 総事業費 （千円）	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証
									うち 臨時交付金		
22	補	保育対策総合支援事業費 補助金	① 新型コロナウイルス感染症を予防するために強い体制を整え、児童館の開 設を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を 継続的に実施する。 ② 消耗品費 ③ 新型コロナ感染症対策物品購入（3 児童館一式）250千円 ④ 地方公共団体	③-Ⅰ-3. 感染防止 策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	250	250	126	市内児童館、児童センターへ感染症対策 物品等の消耗品購入を実施。	感染症対策物品の購入により、職員が感 染症対策の徹底を図ることによって、開 館を継続することができた。
23	補	子ども・子育て支援交付 金	① 新型コロナウイルス感染症を予防するために強い体制を整え、放課後児童 クラブ（勤労女性センター開設分）の開設を継続的に提供していくため、職員 が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施する。 ② 消耗品費 ③ 新型コロナ感染症対策物品購入 70,000円×2クラブ 140千円 （北海道補助金 46千円を充当） ④ 地方公共団体	③-Ⅰ-3. 感染防止 策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	140	52	18	勤労女性センターで開設する放課後児童 クラブへ、感染症対策物品等の消耗品購 入を実施。	感染症対策物品の購入により、職員が感 染症対策の徹底を図ることによって、開 設を継続することができた。
24	補	子ども・子育て支援交付 金	① 新型コロナウイルス感染症を予防するために強い体制を整え、放課後児童 クラブ（小学校開設分）の開設を継続的に提供していくため、職員が感染症対 策の徹底を図りながら事業を継続的に実施する。 ② 消耗品費 ③ 新型コロナ感染症対策物品購入 70,000円×24クラブ 1,680千円 （北海道補助金 560千円を充当） ④ 地方公共団体	③-Ⅰ-3. 感染防止 策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	1,680	1,347	451	市内小学校で開設する放課後児童クラブ へ、感染症対策物品等の消耗品購入を実 施。	感染症対策物品の購入により、職員が感 染症対策の徹底を図ることによって、開 設を継続することができた。
25	単	新型コロナウイルス検査 事業	① 新型コロナウイルス感染症の検査体制の維持と強化 ② 備品購入費 ③ 検査機器等7品目 3,631千円 ④ 地方公共団体	③-Ⅰ-2. ワクチン 接種の促進、検査の 環境整備、治療薬の 確保	R4.4.1	R5.3.31	3,631	3,651	3,651	令和4年度は検査者数2,058人、検体数 2,076、変異型スクリーニング検査数76の 検査を実施。	検査機器の更新などにより、新型コロナ ウイルスの検査体制が維持され、また変 化する検査内容に対応することが出来 た。
26	単	オンライン学習機能強化 事業（小学校）	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による臨時休校や学級閉鎖などの際 にタブレットを持ち帰り在宅でのオンライン教育や英語などのヒアリング教材 の導入を本格化させてゆく中で必要となるICT機器やヒアリング教材等を有効 活用するための教具の整備を進め授業環境の高度化を図る。 ② 消耗品費、備品購入費 ③ ICT機器・教具 3,698千円 ④ 地方公共団体	③-Ⅲ-2. 地方を活 性化し、世界とつな がる「デジタル田園 都市国家構想」	R4.6.27	R4.9.21	3,698	2,546	2,546	1人1台端末を持ち帰る際の破損等から 保護するため、ソフトケースを整備した ほか、オンライン授業等にに必要なマ イク付きイヤホンを整備。	感染症の感染拡大による臨時休校など により増加した在宅でのオンライン授業 等やヒアリング教材などへの対応に効果 的であった。
27	単	オンライン学習機能強化 事業（中学校）	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による臨時休校や学級閉鎖などの際 にタブレットを持ち帰り在宅でのオンライン教育や英語などのヒアリング教材 の導入を本格化させてゆく中で必要となるICT機器やヒアリング教材等を有効 活用するための教具の整備を進め授業環境の高度化を図る。 ② 消耗品費、備品購入費 ③ ICT機器・教具 2,080千円 ④ 地方公共団体	③-Ⅲ-2. 地方を活 性化し、世界とつな がる「デジタル田園 都市国家構想」	R4.6.27	R4.9.21	2,080	1,433	1,433	1人1台端末を持ち帰る際の破損等から 保護するため、ソフトケースを整備した ほか、オンライン授業等にに必要なマ イク付きイヤホンを整備。	感染症の感染拡大による臨時休校など により増加した在宅でのオンライン授業 等やヒアリング教材などへの対応に効果 的であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実施計画 総事業費 （千円）	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証
									うち 臨時交付金		
28	補	教育支援体制整備事業費 補助金	① 新型コロナウイルス感染症対策として、児童の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組、児童の学びの保障をするための取組に必要な経費を、学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう当該予算を学校に配分し、必要となる経費を支援する。 ② 消耗品費、役務費、備品購入費 ③ 消毒液等保健衛生用品購入経費 12,120千円 衛生環境向上に必要な備品等購入経費 5,186千円 感染症対策のためのクリーニング経費 244千円 ④ 市内17小学校	③-1-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	17,550	17,550	8,775	市内17小学校に対して予算を配分し、必要となる経費の支援を実施。	感染症対策に必要な衛生物品を購入することにより、学校での感染拡大防止に寄与した。
29	補	教育支援体制整備事業費 補助金	① 新型コロナウイルス感染症対策として生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組、生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費を、学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう当該予算を学校に配分し、必要となる経費を支援する。 ② 消耗品費、役務費、備品購入費 ③ 消毒液等保健衛生用品購入経費 7,420千円 衛生環境向上に必要な備品等購入経費 3,192千円 感染症対策のためのクリーニング経費 188千円 ④ 市内12中学校	③-1-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	10,800	10,800	5,400	市内12中学校に対して予算を配分し、必要となる経費の支援を実施。	感染症対策に必要な衛生物品を購入することにより、学校での感染拡大防止に寄与した。
30	単	感染拡大防止対策事業費 （図書館）	①コロナ感染症対策としてパーティションの設置及び席の間引きを実施しているが、利用需要に追いついていないため、パーティションをさらに追加して席の間引きを減らすことで、対策のレベルを下げないまま利用需要に対応することができる。また、サーモセンサーのカメラに顔が映らない、背が低い子どもへの対応として踏台を設置する。 ②消耗品費、備品購入費 ③パーティション購入費 113千円 踏台購入費 15千円 ④地方公共団体	③-1-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R4.6.7	128	128	128	パーティションをさらに追加し、席の間引きを減らすことができた。 背が低いため顔が映らず、サーモセンサーで測定がしにくかった方でも、踏み台に乗ることで容易に検温してもらえるようになった。	館内利用の需要に応じるのに寄与した。 入館時の検温が容易になり、利用者皆が安心して図書館を利用することになった。
31	単	感染拡大防止対策事業費 （消防庁舎）	① 消防庁舎内における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒用、飛沫感染対策物品、検温器及びその他必要物品を購入する。 ② 消耗品費、備品購入費 ③ 【消耗品】除菌75%アルコール製剤（5ℓ）×72本×4,070円＝293,040円、パーティション窓あき（610×500）×4枚×1,100円＝4,400円、パネルパーティション（850×550）×3枚×2,530円＝7,590円、パネルパーティション（550×550）×4枚×1,650円＝6,600円、スタンディング卓上パーティション×4枚×5,665円＝22,660円、飛沫防止透明パーティション（1.1mm）×130枚×805円＝107,250円、本体（170cm）飛沫防止透明ビニールシート×5台×2,035円＝10,175円、間仕切りパーティション台本体（200cm）×50セット×1,650円＝82,500円、間仕切りパーティション台専用不織布×80セット、×462円＝36,960円、サーマルカメラ用A/Cアダプター×2台×2,046円＝4,092円 【備品購入費】衛立式パネル（1200×1610）×12台×21,780円＝261,360円、サーマルカメラ（顔認証型）×2台×61,204円＝122,408円、サーマルカメラ用ポールスタンド×2台×29,150円＝58,300円、通信指令用ヘッドセット×5台×23,100円＝115,500円 ④ 地方公共団体	③-1-3. 感染防止策の徹底	R4.5.10	R5.3.31	921	920	920	消毒用物品、飛沫感染対策物品、検温器、その他必要物品を購入し、消防本部、消防署各署所に配備した。	小樽市消防本部管轄の全ての庁舎に配備したことで、職員だけではなく、来客対応時の感染を防止した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実施計画 総事業費 （千円）	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証
								うち 臨時交付金			
32	単	消防職員感染防止対策事業費	① 消防活動における新型コロナウイルス感染防止対策のために使用する資器材を購入し、感染防火対策の徹底を図る。 ② 消耗品費、委託料 ③ 【消耗品費】感染防止衣（上下）100着×1,793円＝179,300円、サージカルマスク（50入）×72個×330円＝23,760円、シューズカバー（100入）×6個×1,012円＝6,072円、うがい薬×10個×1,859円＝18,590円、ビューラックス（18ℓ）×5個×3,696円＝18,480円、消毒用エタノール（500ml）×96個×319円＝30,624円、手指消毒液（1ℓ）×22個×3,300円＝72,600円、手洗い石鹸（3入）×7個×330円＝2,310円、洗濯洗剤6個×215円×1.1＝1,419円、LT用洗剤7個×157円×1.1＝1,209円、消毒用タオル（30入）3個×2,429円×1.1＝8,016円【委託料】感染性廃棄物処分委託料 収集運搬料×141箱×1,760円＝248,160円、処分料×141箱×1,100円＝155,100円 ④ 地方公共団体	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.6.15	R5.3.31	766	428	428	感染防止用資機材として、感染防止衣等及び消毒用資機材を購入した。 感染性廃棄物の処分を委託した。	感染防止用資機材として、消毒用資機材、感染防止衣等を各隊に配備し、感染防止を図った。 感染性廃棄物の処分を委託し、感染防止を図った。
33	単	病院事業会計繰出	① コロナ禍において、市中の感染拡大時に小樽市立病院の代表電話回線がバンクした経験を踏まえ、電話回線の増設が可能な電話交換機に更新することで、感染拡大による電話診療対応や、ワクチン接種対応時等の市民からの架電ニーズがある時期においても、継続的かつ適時に医療を提供できるよう、体制を強化する。 ② 備品購入費 ③ 電話交換機更新 一式 41,800千円 ④ 地方公共団体	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	R4.5.13	R5.3.31	41,800	41,250	41,250	小樽市立病院に対し、電話交換機の更新に必要な経費の支援を実施。	事業の実施により、電話回線の増設が可能な電話交換機へ更新され、感染拡大時等における電話診療体制の強化に寄与した。
34	単	事業継続緊急支援事業費（R3予算分）	①コロナ禍の影響に加え、原油価格、原材料・資材等の物価高騰の影響を受けている事業者に対し、業種を限定することなく幅広い事業者の事業継続を目的とした支援を行うため、北海道が実施する「道内事業者等事業緊急支援金」を受給した事業者で、市内に事業所がある事業者に支援金を支給する。 ②負担金補助及び交付金、需用費、役務費、委託料、会計年度職員人件費 ③・支援金額 法人：100千円×1,100件＝110,000千円 個人事業主：50千円×1,400件＝70,000千円 ・事務費 会計年度任用職員人件費（3人）3,990千円 消耗品費 760千円 郵送料 250千円 委託料（チラシ作成）500千円 ・総事業費のうち、149,109千円 ④市内事業者（業種を限定せず幅広く対象とする。）	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.8.9	R5.3.31	149,109	108,091	108,091	コロナ禍の影響に加え、原油価格、原材料・資材等の物価高騰の影響を受けている事業者に対し、対象業種を幅広く設定することで、1,745件の支援を実施。	事業実施により、コロナ禍の影響に加え、原油価格、原材料・資材等の物価高騰の影響を受けている幅広い業種の事業者に対する事業継続支援に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実施計画 総事業費 （千円）	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証
									うち 臨時交付金		
35	単	事業継続緊急支援事業費 (R4予備費分)	①コロナ禍の影響に加え、原油価格、原材料・資材等の物価高騰の影響を受けている事業者に対し、業種を限定することなく幅広い事業者の事業継続を目的とした支援を行うため、北海道が実施する「道内事業者等事業緊急支援金」を受給した事業者で、市内に事業所がある事業者に支援金を支給する。 ②負担金補助及び交付金、需用費、役務費、委託料、会計年度職員人件費 ③・支援金額 法人：100千円×1,100件＝110,000千円 個人事業主：50千円×1,400件＝70,000千円 ・事務費 会計年度任用職員人件費（3人）3,990千円 消耗品費 760千円 郵送料 250千円 委託料（チラシ作成）500千円 ・総事業費のうち、36,391千円 ④市内事業者（業種を限定せず幅広く対象とする。）	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.8.9	R5.3.31	36,391	24,067	24,067	No.34に同じ（一括し事業実施）	No.34に同じ（一括し事業実施）
36	単	貨物自動車運送事業者支援事業費	①コロナ禍の影響に加え、原油価格高騰の影響を受けている貨物自動車運送事業者等に対し支援を行うため、市内に本社又は営業所を置く、一般貨物自動車運送事業又は貨物軽自動車運送事業に対し支援金を支給する。 ②負担金補助及び交付金、需用費、役務費 ③・支援金額 300千円×130事業者＝39,000千円 ・事務費 消耗品費 250千円 郵送料 50千円 ④一般貨物自動車運送事業者又は貨物軽自動車運送事業者	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7.1	R4.9.26	39,300	28,346	28,346	市内に本社又は営業所を置く、一般貨物自動車運送事業又は貨物軽自動車運送事業に対する支援を実施。 給付件数121件。	コロナ禍や原油価格高騰の影響を受けている事業者の事業継続に寄与した。
37	単	宿泊施設誘客促進事業費	①コロナ禍の影響に加え、原油価格、物価高騰の影響を受けている宿泊施設への誘客促進及び観光消費額の向上の図るため、（ア）登録宿泊施設（68施設）に対し宿泊料金割引に係る経費を補助するとともに、（イ）当該宿泊施設の宿泊客が市内登録店（約370店舗）で利用できる観光ギフト券を配布する。 ②負担金補助及び交付金、需用費、委託料 ③・補助金額 （ア）施設の規模に応じ、50千円から3,000千円×68施設＝51,000千円 （イ）1予約につき宿泊料の50%を上限、1泊につき補助額の上限1万円） （イ）ギフト券配布枚数 @2,000円×16,008枚＝32,016千円 （1日1泊につき2,000円の観光ギフト券を配布） ・事務費 委託料 29,936千円 消耗品費 20千円 ④市内宿泊施設及び登録店、宿泊客	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7.28	R5.2.28	112,972	97,945	97,945	新型コロナの影響を受け、宿泊客が著しく減少している市内宿泊施設への誘客を促すために、宿泊客に対し、1人1泊につき2,000円分のクーポン券を配布した。クーポン券配布数は22,738枚、使用数は22,115枚。	市内宿泊事業者への誘客に寄与した。また、市内観光事業者における観光消費の促進に寄与した。

No	補助 ・ 単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実施計画 総事業費 （千円）	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証
								うち 臨時交付金			
38	単	子育て世帯応援クーポン券事業費	①コロナ禍の影響に加え、原油価格、物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するとともに、市内で利用できるクーポン券を配布することにより、市内での消費を喚起し、市内経済の活性化を図る。 ②負担金補助及び交付金、委託料 ③・支援金額（クーポン券発行額） 10千円×18歳以下（高校生まで）の子ども12,000人＝120,000千円 ・事務費 委託料 34,838千円 ④18歳以下（高校生まで）の子ども	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.8.12	R5.3.31	154,838	137,368	137,368	市内の登録店舗（登録数926店）で使用できる10千円分のクーポンを対象者11,773名に配布し、115,731千円分の使用があった。	「新北海道スタイル」安心宣言の実践をクーポン取扱店の条件に入れたことにより、感染拡大への取組に寄与するとともに、コロナ禍の影響に加え、原油価格、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の家計負担を軽減し、市内での消費が喚起されることにより、市内経済の活性化が図られた。
39	単	公共交通事業者等支援事業費	① コロナ禍の影響に加え、原油価格高騰の影響を受けている交通事業者（市内に本店又は営業所を置く、路線バス、貸切バス、タクシー事業者）に対し支援を行う。 ② 負担金補助及び交付金、需用費、役務費 ③・支援金額 （基本額）法人：@100千円×14社＝1,400千円 個人：@50千円×86者＝4,300千円 （加算額）バス：@50千円×200台＝10,000千円 タクシー：@10千円×337台＝3,370千円 ・事務費 消耗品費 100千円 郵送料 30千円 ④ 市内に営業所を置く交通事業者等	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7.11	R4.8.15	19,200	19,119	19,119	バス及びタクシー事業者に対して、96件の支援を実施。	コロナ禍で影響を受けた地域公共交通の維持に寄与した。
40	単	学校給食原材料費等支援事業費	①栄養バランスや量等を保った給食の実施が継続できるよう、コロナ禍における物価高騰に直面する保護者の負担軽減のため、小・中学校の児童・生徒原材料費等の経費を支援する。 ②負担金補助及び交付金（原材料費の保護者負担分） ③ （R4.4～R5.3分） 「原材料費324,656千円」×「北海道の食料の消費者物価指数(R4.4)の前年同月比（＋4.6%）」＝14,935千円 （R5.4～R6.3分） 「原材料費314,266千円」×「北海道の食料の消費者物価指数(R4.11)の前年同月比（＋8.7%）」＝27,337千円 （原材料費の保護者負担分） ④学校運営協議会へ補助	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4.7	R6.3.31	42,272	42,272	42,272	給食食材の原材料費等の価格高騰相当額を支援。	給食費を値上げすることなく質や量を確保し継続して提供することが可能となった。コロナ禍における、食材や諸物価高騰の中、保護者の経済的負担の軽減に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実施計画 総事業費 （千円）	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証
									うち 臨時交付金		
41	単	高齢者世帯等生活支援事業費	①コロナ禍の影響に加え、原油価格、物価高騰の影響を受けている低所得の高齢者世帯などを支援するため、支援金を支給する。 ②負担金補助及び交付金、委託料 ③・支援金 （ア）住民税非課税世帯（生活保護世帯を含む）で75歳以上の者のみで構成される高齢者世帯 11,500世帯×20,000円＝230,000千円 （イ）住民税非課税世帯で重度心身障害者医療費受給者証を交付されている障がい者がいる世帯（生活保護世帯については、同党の障がいがある者がいる世帯） 2,500世帯×20,000円＝50,000千円 ・事務費 7,958千円 （北海道補助金 84,000千円を充当） （一般財源 5,692千円を充当） ④住民税非課税世帯（生活保護世帯含む）で、75歳以上の者のみで構成される高齢者世帯及び重度心身障害者医療費受給者証を交付されている障がい者がいる世帯（生活保護世帯については、同党の障害がある者がいる世帯）	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11.1	R4.3.31	287,958	249,444	176,268	市内の高齢者世帯11,002世帯、障がい者世帯1,194世帯に対し、1世帯あたり20,000円を支給し、支援を実施。	本事業の実施により、コロナ禍における、低所得の高齢者世帯と障がい者世帯の生活支援に寄与した。
42	単	庁内WEB会議促進事業	① 新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、シンクライアント端末で庁内WEB会議ができるよう、WEBカメラ、ヘッドセットを配備し、対面会議を抑制するとともに、主要な会議室にLGWAN回線の無線LAN、液晶モニターを配備し、タブレット端末を活用したペーパーレス会議を促進するなど、行政のデジタル化を推進するもの。 ② 委託料、備品購入費 ③・LGWAN無線化委託料 302千円 ・自席会議用備品 webカメラ 3500円×100台×1.1＝385千円/ヘッドセット 1,900円×100台×1.1＝209千円 ・会議室用備品 液晶モニタ 316,000円×4台×1.1＝1,391千円/webカメラ付きスピーカー 116,800円×4台×1.1＝514千円/ワイヤレスディスプレイアダプタ 8,000×5台×1.1＝44千円/タブレット端末 108,600円×20台×1.1＝2,389千円 ④ 地方公共団体	③-III-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.11.14	R5.3.31	5,234	6,176	6,176	外部拠点を中心にWEB会議を実施。また、主要な会議室等のLGWAN回線を無線化し、タブレット端末を導入することで、ペーパーレス会議を実施。	WEB会議を実施することにより、対面会議を抑制した。また、ペーパーレス会議を実施することにより、用紙の削減に加え資料の印刷や製本に費やしていた時間を削減することができ、職員の業務の効率化にも寄与した。
43	単	保健所体制強化事業費	① コロナ禍において、市中でのオミクロン株の感染拡大時に感染者対応や市民からの問い合わせなどで、保健所の代表電話回線がパンクした経験を踏まえ、電話回線の増設が可能な電話交換機に更新することで、感染拡大時等に、継続的に対応できるできるよう、体制を強化する。 ② 備品購入費 ③ 電話交換機更新 一式 41,800千円 ④ 地方公共団体	③-Ⅰ-1、医療提供体制の強化	R4.11.8	R5.3.31	13,002	12,727	12,727	保健所庁舎の電話設備等（主装置・電話機等）の交換、回線をISDNからひかりへ変更。電話機を現在の70台から80台に増設。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大時にも支障なく問合せに対応できた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実施計画 総事業費 （千円）	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証
									うち 臨時交付金		
44	単	クラスター対策事業費	①厚生労働省より令和4年3月17日付け事務連絡で保育所や幼稚園などの職員に対するコロナウイルス感染症検査の頻回実施（少なくとも2週間に1度）が求められていることから、市内の保育所や幼稚園等37か所785人分の検査キットを購入し、従事する職員に対して検査をすることで通所、通園する子どもへの新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 ②消耗品費 ③検査キット157箱（5本入り）×@3,750円×1.1×10回分＝6,477千円 ④市内の保育所及び幼稚園等	③-I-1. 医療提供体制の強化	R4.4.1	R5.1.31	6,477	6,521	6,521	クラスター対応における看護職の派遣、自宅療養者への療養支援物資委託、道の宿泊療養施設への職員派遣に際しての旅費支弁。	クラスター発生時は、職員保健師のみでは対応不足が生じることから、看護職の派遣を依頼し、迅速なクラスターの感染拡大防止に寄与した。また、療養物資は自宅療養者の療養支援に寄与した。道との連携により宿泊施設に対応職員を派遣し、その結果入院の対象には至らないが、非感染者への感染拡大を防止する観点から自宅でも過ごせない陽性者の療養場所を確保できた。
45	単	災害対応分散型会議システム整備事業費	① 災害時に設置される対策本部において参集する職員間の新型コロナウイルス感染拡大を防止し危機管理体制のデジタル化推進のため災害対応分散型会議システムを整備する。 ② 備品購入費 ③ 災害対応分散型会議システム一式 4,981,900円 ④ 地方公共団体	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.12.28	R5.3.31	4,982	4,976	4,976	災害対応分散型会議システムを用いて、参集せずに災害時の報告や各種会議、研修会を実施した。	従来集合形式で行われていた会議をオンラインで実施できたことから、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。
46	単	教育委員会 ICT 化事業費	① コロナ禍において、タブレット端末を教育委員及び部内に配置し、教育委員会会議や部内会議の資料の管理をクラウド上で行うとともに、市教委外局（図書館、総合博物館、文学館、美術館及び学校給食センター）を含めた部内オンライン会議に使用するもの ②備品購入費等 ③タブレット購入費 170,000*15=2,550千円 テレビ購入費 150千円 クラウドサービス委託料 45千円 外局wi-fi等導入費 100千円 ④小樽市教育委員会	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.10.1	R5.3.31	2,850	2,649	2,649	タブレット、テレビ、無線LANルーターを購入したほか、クラウドサービスを利用できるようにした。	タブレット端末の導入及び会議用モニターの増設により、ペーパーレス化・オンライン化に寄与した。
47	単	障害福祉施設電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業費	①コロナ禍において、物価高騰に直面する障害福祉施設に対する、物価高騰対策の支援を行い安定的な施設運営を図る。 ②支援金・事務費 ③ ・ 居宅系施設（31施設）@50千円×31施設＝1,550千円(7) ・ 通所系施設（69施設）@5千円×[定員]1,552人＝7,760千円(4) ・ 入所系施設（21施設）@10千円×[定員]981人＝9,810千円(9) ・ 事務費（郵便料など） 543千円(1) ・ 計 (7)+(4)+(9)+(1) ＝ 19,663千円 ④市内障害福祉施設（131施設）	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11.1	R5.3.31	19,663	13,908	13,908	物価高騰に直面する障害福祉施設に対する、物価高騰対策の支援を行い安定的な施設運営を支援した。	コロナ禍における物価高騰に直面する障害福祉施設の経営等安定化に寄与した

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実施計画 総事業費 （千円）	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証
								うち 臨時交付金			
48	単	介護保険施設電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業費	①コロナ禍において、物価高騰に直面する介護保険施設に対する、物価高騰対策の支援を行い安定的な施設運営を図る。 ②支援金・事務費 ③ ・居宅系施設（137施設）@50千円×137施設＝6,850千円(7) ・通所系施設（82施設）@5千円×[定員]1,936人＝9,680千円(4) ・入所系施設（57施設）@10千円×[定員]2,405人＝24,050千円(7) ・事務費（郵便料など）405千円(1) ・計（7)+(4)+(7)+(1)＝40,985千円 ④市内介護保険施設（276施設）	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11.1	R5.3.31	40,985	39,827	39,827	対象事業所のうち、申請のあった介護事業所109法人223事業所に対し給付金支給による支援を実施。	新型コロナウイルス及び光熱費、食料料費等の物価高騰の影響で厳しい経営を強いられている状況で日常生活に欠かせない介護サービスを提供している事業所の安定した運営継続を支援することができた。
49	単	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費（市独自）	①コロナ禍において、物価高騰に直面する低所得者世帯に対する支援として、国の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の対象とならない、住民税所得割非課税、均等割のみ課税世帯に市独自の支援金を給付する。 ②支援金・事務費 ③令和4年9月30日現在、小樽市に住民登録があり、世帯員全員が令和4年度住民税所得割非課税、均等割のみ課税世帯に対象1世帯当たり5万円を支給する。 支援金 @50千円×3,500世帯＝175,000千円(7) 支給事務委託料 一式 46,000千円(4) 計 (7)+(4)＝221,000千円 その他財源として、一般財源を98,646千円充当 ④令和4年度住民税所得割非課税、均等割のみ課税世帯	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.12.1	R5.3.31	221,000	158,458	102,865	【事業期間】 R4.12.5～R5.1.31 【実施状況】 申請件数2,270件 給付件数2,270件 給付額113,500千円	コロナ禍において、国が実施した給付事業の対象とならない低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対して市独自の生活支援を実施したことで、物価高騰に直面した低所得世帯の生活維持の一助として効果があったものと考える。
50	単	保育施設等物価高騰支援金給付事業費	①コロナ禍において、物価高騰に直面する保育施設等に対する、物価高騰対策の支援を行い安定的な施設運営を図る。 ②支援金・事務費 ③定員区分ごとに支援金を支給 ・定員40名以下@300千円×7施設＝2,100千円(7) ・定員41～50名@425千円×2施設＝850千円(4) ・定員51～60名@550千円×4施設＝2,200千円(7) ・定員61～70名@675千円×3施設＝2,025千円(1) ・定員71～80名@800千円×6施設＝4,800千円(4) ・定員81名以上@925千円×8施設＝7,400千円(4) ・認可外保育所@150千円×17施設＝2,550千円(4) ・事務費（郵便料など）75千円(7) ・計（7)+(4)+(7)+(1)+(4)+(4)+(1)+(7)＝22,000千円 ④市内障害福祉施設（47施設）	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10.28	R5.1.31	22,000	21,990	21,990	コロナ禍において、物価高騰に直面する保育施設等47施設に対し支援を実施。	事業の実施によりコロナ過による物価高騰の影響がある中、安定的な保育施設等の運営に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実施計画 総事業費 （千円）	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証
									うち 臨時交付金		
51	単	公衆浴場支援金給付事業費	①コロナ禍において、物価高騰に直面する生活衛生事業者のうち、公衆浴場（物価統制令によって入浴料金が統制されている普通浴場に限る。）に対する、物価高騰対策の支援を行い衛生管理を確保し、安定的な事業継続を図る。 ②支援金 ③ 【公衆浴場】 令和3年度の入浴料収入に応じて支援金を支給 ・ 500万円以下 @300千円×1施設＝ 300千円(ア) ・ 500万円超1千万円未満 @600千円×2施設＝1,200千円(イ) ・ 1千万円以上 @900千円×2施設＝1,800千円(ウ) ・ 計 (ア)+(イ)+(ウ)＝3,300千円 ④公衆浴場（5施設）	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11.1	R5.1.31	3,300	3,300	3,300	公衆浴場5施設について、支援金を給付した。	コロナ禍における燃料価格高騰の中においても、衛生的管理を確保しながら事業を継続することに効果があった。
52	単	医療機関エネルギー価格高騰支援金給付事業費	①コロナ禍において、物価高騰に直面する医療機関に対する、物価高騰対策の支援を行い医療機関の安定的な運営を図る。 ②支援金・事務費 ③ ・ 病院（15病院）@12千円×2,847床＝34,164千円(ア) ・ 有床診療所（12診療所）@200千円×12診療所＝2,400千円(イ) ・ 無床診療所（131診療所）@100千円×131診療所＝13,100千円(ウ) ・ 薬局（75薬局）@50千円×75薬局＝3,750千円(エ) ・ 事務費（郵便料など）54千円(オ) ・ 計 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)＝ 53,468千円 ④市内医療機関（233機関）	④-Ⅲ、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4.11.7	R5.1.30	53,468	53,357	53,357	市内医療機関203件に総額53,314千円を支払った。	コロナ禍における物価高騰の中、医療機関の収入である診療報酬は固定であり、エネルギー価格の増減に合わせて変動することはないため、エネルギー価格高騰分の一部を支援し、経営を安定させることに効果があった。
53	単	化学肥料購入支援金給付事業費	①コロナ禍において、物価高騰に直面する農業者等に対する、化学肥料の購入に要する経費の一部について支援を行い、農業の安定的な経営支援と物価高騰の影響を軽減を図る。 ②支援金・事務費 ③化学肥料の購入費に応じて支援金を支給。 ・ 化学肥料購入費@3,125円×5トン×54事業者＝844千円(ア) ・ 事務費（チラシ印刷など）54千円(イ) ・ 計 (ア)+(イ)＝900千円 ④市内で農業を営む個人又は法人、農業者が出資主体のコンストラクター組織・作業受託会社等のいずれかに該当するもの。	④-Ⅲ、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R5.1.1	R5.3.31	900	80	80	市内で農業を営む個人5名に対し、化学肥料の購入費の支援金を給付することにより、安定した経営の支援及び物価高騰による影響の軽減を図った。	事業の実施によりコロナ禍における物価高騰の影響を受けつつも、すべての対象者の営農継続に寄与した。
54	単	学校給食費保護者負担軽減事業費	①コロナ禍において、物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、小中学校における学校給食費を4か月分無償化し、子育て世帯の生活支援を図る。 ②負担金補助及び交付金（学校給食費の無償化分※教職員分除く） ③無償化した給食費相当額を学校運営協議会へ補助 ・ 小学校低学年@4,150円×1,346人×4月＝22,344千円(ア) ・ 小学校低学年（特学）@2,075円×43人×4月＝357千円(イ) ・ 小学校高学年@4,250円×1,442人×4月＝24,514千円(ウ) ・ 小学校高学年（特学）@2,125円×29人×4月＝246千円(エ) ・ 中学校1・2年@5,060円×1,001人×4月＝20,260千円(オ) ・ 中学校1・2年（特学）@2,530円×25人×4月＝253千円(カ) ・ 中学校3年@4,930円×512人×4月＝10,097千円(キ) ・ 中学校3年（特学）@2,465円×8人×4月＝79千円(ク) ・ 計 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)+(カ)+(キ)+(ク)＝78,150千円 ④子育て世帯（小中学生の保護者）	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.12.1	R5.3.23	78,150	76,995	76,995	児童生徒に係る令和4年12月～5年3月の4か月分の給食費を無償化した。	コロナ禍における食材や諸物価高騰の中、学校生活において支出の大きなウェイトを占める給食費を無償化することで、保護者の経済的負担の軽減に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	実施計画 総事業費 （千円）	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証
									うち 臨時交付金		
55	単	クリーニング業支援金給付事業費	①コロナ禍において、物価高騰に直面する生活衛生事業者のうち、クリーニング業に対する、物価高騰対策の支援を行い衛生管理を確保し、安定的な事業継続を図る。 ②支援金・事務費 ③ 【クリーニング業】事業規模により支援金を支給 ・個人事業主 @300千円×8施設＝2,400千円(ア) ・法人（従業員100人未満） @600千円×14施設＝8,400千円(イ) ・法人（従業員100人未満） @900千円×2施設＝1,800千円(ク) ・事務費（郵便料など） 5千円(ク) ・計 (ア)+(イ)+(ク)+(ク)＝12,605千円 ④クリーニング業(24事業者)	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11.1	R5.1.31	12,605	11,104	11,104	クリーニング業について、個人事業主7施設、法人（従業員100人未満）12施設、法人（従業員100人以上）2施設の合計21施設に支援金を給付した。	コロナ禍における燃料価格高騰の中においても、衛生的管理を確保しながら事業を継続することに効果があった。
56	単	子育て世帯応援クーポン券追加事業費（原油価格・物価高騰対応分）	①コロナ禍の影響に加え、原油価格、物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するとともに、市内で利用できるクーポン券を配布することにより、市内での消費を喚起し、市内経済の活性化を図る。 ②負担金補助及び交付金、委託料 ③・支援金額（クーポン券発行額） 15千円×18歳以下（高校生まで）の子ども12,000人＝180,000千円 ・事務費 委託料 32,000千円 ・総事業費のうち、182,000千円 ④18歳以下（高校生まで）の子ども	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.3.1	R6.1.31	182,000	0	0	市内の登録店舗（登録数830店）で利用できる12千円分のクーポンを対象者11,376名に配布し、134,603千円分の使用があった。	コロナ禍の影響に加え、原油価格、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の家計負担を軽減するとともに市内での消費が喚起されることにより、市内経済の活性化が図られた。
57	単	子育て世帯応援クーポン券追加事業費（重点支援地方交付金分）	①コロナ禍の影響に加え、原油価格、物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するとともに、市内で利用できるクーポン券を配布することにより、市内での消費を喚起し、市内経済の活性化を図る。 ②負担金補助及び交付金、委託料 ③・支援金額（クーポン券発行額） 15千円×18歳以下（高校生まで）の子ども12,000人＝180,000千円 ・事務費 委託料 32,000千円 ・総事業費のうち、30,000千円 ④18歳以下（高校生まで）の子ども	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.3.1	R6.1.31	30,000	0	0	市内の登録店舗（登録数830店）で利用できる12千円分のクーポンを対象者11,376名に配布し、134,603千円分の使用があった。	コロナ禍の影響に加え、原油価格、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の家計負担を軽減するとともに市内での消費が喚起されることにより、市内経済の活性化が図られた。